

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
かしまし 鹿島市(代表)・ <small>たらちよう</small> 太良町	H25年度～H27年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
鹿島市役所 産業部 農林水産課	0654-63-3413	0954-63-2313	hironobu-shimomura@city.saga-kashima.lg.jp
太良町役場 農林水産課	0954-67-0315	0954-67-2425	k.nagaishi@town.tara.saga.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する遊休農地の解消	6.0ha	設定する目標は、計画区域における遊休農地とし、放牧による遊休農地解消後に転換作物を栽培する展示圃を設置する。また、効果の精度を高めるために導入作物調査や市場調査、集落啓発などを行う。計画区域における遊休農地解消面積＝6.0ha
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠</p> <p>計画区域内の遊休農地に放牧を行い、25年度2.0ha、26年度2.0ha、27年度2.0haの計画により試験展示圃の設置・景観作物の栽培・有害鳥獣の緩衝地帯等を形成し、遊休農地面積を減少させる。</p> <p>また、担い手の育成として集落啓発活動の展開や市場調査、先進事例調査等を行いながら事業の効果を高める。</p>		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
48遊休農地解消支援	鹿島市・太良町	放牧による遊休農地の解消から転換作物栽培までの試験展示圃設置等や担い手育成対策および各種調査を行う。	6.0ha	平成25年度～平成27年度	佐賀県農業協同組合	7,512	3,756	1/2	3,756	放牧により遊休農地を解消した後に、転換作物や景観作物の栽培、有害鳥獣の緩衝地帯の形成等に取り組み、遊休農地面積の減少と中山間地域の活性化を図る。 このことにより、人を呼び込む地域を創造し、定住者人口の増加に結び付ける。また、事業の効果を高めるために遊休農地解消に向けた先進事例の導入、地域特産品のマーケティング調査、集落への啓蒙活動を行う。
合 計						7,512	3,756		3,756	

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
なし			

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ②連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
 - ③事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

